

三重県経済の現状と見通し < 2016年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 生産活動に一服感がみられるなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は足踏み状態が続く可能性 英国のEU離脱問題が個人消費・生産・輸出の下押しに影響すると懸念され、景気は足踏み状態が続く可能性	→	
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月振りの前年比減少	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、9か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	伸び悩み 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	↘	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、10か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比下落	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 8.9%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、交通・通信(同 28.7%)が3か月振りの減少となったほか、教養娯楽(同 17.7%)が4か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+16.3%と2か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 1.9%)、既存店ベース(同 1.0%)ともに4か月振りの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 0.8%)が小幅ながら38か月振りの減少。さらに、衣料品(同 3.1%)が2か月連続の減少となったほか、その他(同 5.3%)が4か月振りの減少。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,411台・前年比 1.3%と2か月振りの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+6.0%)、小型車(同+5.5%)がともに2か月連続の増加となったものの、軽乗用車(同12.0%)が17か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門(41.6)は前月から3.0ポイントの低下。水準でみても、10か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、客単価、来客数ともに不調との声も。

先行きの個人消費を展望すると、英国国民投票でのEU離脱派勝利をきっかけとする株安・円高を受け、消費マインドの悪化が下押し要因になると考えられることから、減少基調に転じる可能性も。

乗用車販売は、大手自動車メーカーの燃費不正問題を背景に、軽乗用車の販売低迷が続く見通し。さらに、消費増税の再延期を受けて、駆け込み需要による押し上げ効果も後ずれすると考えられ、乗用車販売の持ち直しには相当の時間を要すると判断。

4月 勤労者世帯・消費支出

284千円 前年比 8.9% (2か月連続の減少)

4月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.9% (4か月振りの減少)

既存店 前年比 1.0% (4か月振りの減少)

5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

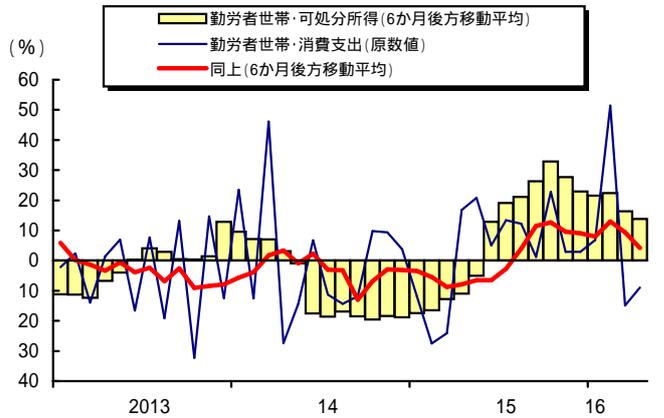
5,411台 前年比 1.3% (2か月振りの減少)

・普通車 1,816台 前年比 +6.0% (2か月連続の増加)

・小型車 1,664台 前年比 +5.5% (2か月連続の増加)

・軽乗用車 1,931台 前年比 12.0% (17か月連続の減少)

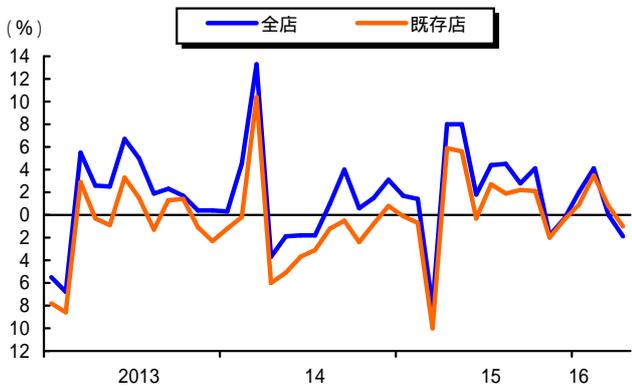
図表1 津市消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

(年/月)

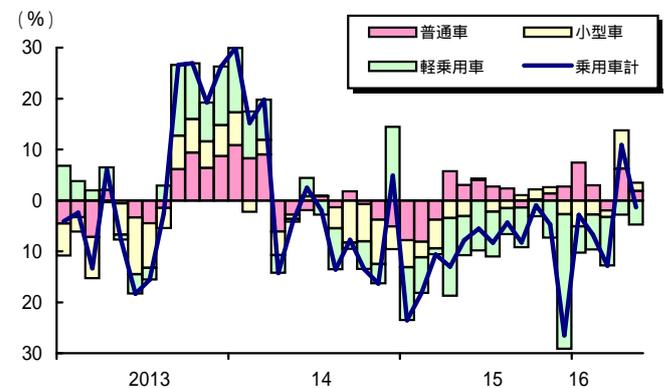
図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

(年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 4月の住宅着工戸数は、825戸（前年比 + 2.2%）と2か月振りの増加（図表4）。水準をみても、800戸台を維持している状況。利用目的別にみると、分譲住宅（同 19.3%）が5か月振りの減少となったものの、持家（同 + 6.7%）が2か月連続の増加。さらに、貸家（同 + 5.2%）も2か月振りの増加。 県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市が186戸（同 + 24.8%）と3か月連続の増加。このほか、津市が162戸（同 + 15.7%）、桑名市が90戸（同 + 52.5%）と、ともに2か月振りの増加。</p> <p>見通し マイナス金利政策を背景とした住宅ローン金利の引き下げに加え、所得環境の改善が押し上げ要因となり、住宅投資は弱いながらも持ち直す見通し。ただし、消費増税が再延期となるなか、増税前の駆け込み需要についてはタイミングが後ずれすると判断。</p>																		
<p>4月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>825戸</td> <td>前年比 + 2.2%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>464戸</td> <td>前年比 + 6.7% (2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>264戸</td> <td>前年比 + 5.2% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 50.0% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>96戸</td> <td>前年比 19.3% (5か月振りの減少)</td> </tr> </table>		825戸	前年比 + 2.2%	(2か月振りの増加)	・持家	464戸	前年比 + 6.7% (2か月連続の増加)	・貸家	264戸	前年比 + 5.2% (2か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (2か月振りの減少)	・分譲住宅	96戸	前年比 19.3% (5か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
825戸	前年比 + 2.2%	(2か月振りの増加)																
・持家	464戸	前年比 + 6.7% (2か月連続の増加)																
・貸家	264戸	前年比 + 5.2% (2か月振りの増加)																
・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (2か月振りの減少)																
・分譲住宅	96戸	前年比 19.3% (5か月振りの減少)																

観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、好調。 3月の三重県内施設延べ宿泊者数は、851千人泊（前年比 + 1.9%）と9か月連続の増加（図表5）。ただし、伸び率は前月（2月：11.3%）に比べ縮小。なお、外国人宿泊者数は37千人泊（前年比 + 59.1%）と好調。 三重県が公表した2015年の観光レクリエーション入込客数は3,921万人となり、前年比 + 2.5%の増加。主な地点別では、ナガシマリゾートが1,515万人と同 + 126.1%の増加となったほか、鈴鹿サーキットが208万人と同 + 5.3%の増加に。一方、伊勢新宮（内宮、外宮）は838万人と同 22.9%の減少。</p> <p>見通し 先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から増加が期待できる状況。三重県は、6月6日から8月31日まで「サミットありがとうキャンペーン」を開催。さらに、6月30日から新企画「みえ食旅パスポート」を展開する予定であり、これらのキャンペーンが観光へのプラス要因となる見込み。</p>									
<p>3月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>851千人泊</td> <td>前年比 + 1.9%</td> <td>(9か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>37千人泊</td> <td>前年比 + 59.1% (38か月連続の増加)</td> </tr> </table>		851千人泊	前年比 + 1.9%	(9か月連続の増加)	・外国人	37千人泊	前年比 + 59.1% (38か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
851千人泊	前年比 + 1.9%	(9か月連続の増加)							
・外国人	37千人泊	前年比 + 59.1% (38か月連続の増加)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.39倍(前月比+0.04ポイント)と2か月振りの上昇。有効求職者数(同0.9%)が減少したことに加え、有効求人数(同+2.1%)が増加したことが背景に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.16倍(同+0.19ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。リーマン・ショック前のピークであった2005年12月(2.16倍)と同水準まで上昇しており、雇用は堅調さが持続していると判断できる状況。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比+0.1%と7か月振りの増加(図表7)。このほか、パートは同+2.3%と4か月連続の増加となり、正規・非正規ともに堅調。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+20.6%)は、電気機械(同+148.0%)が前年同月の約2.5倍となったほか、生産用機械(同+114.6%)、輸送用機械(同+72.1%)がそれぞれ、2か月振り、3か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+7.2%)が7か月振りの増加となったほか、医療、福祉(同+4.0%)が2か月連続の増加に。一方、情報通信業(同-77.0%)は10か月連続の減少。

3月の所定外労働時間指数は、前年比-4.0%と3か月連続の低下(図表8)。もっとも、下げ幅は前月(2月:同-8.0%)から大きく縮小。名目賃金指数(同-0.4%)は小幅ながら3か月連続の低下。さらに、きまって支給する給与(同-1.5%)も3か月連続の低下となるなど、賃金は弱含んで推移(前掲図表8)。

見通し

今後の雇用を展望すると、製造業では、円高進行を背景に収益性が悪化する可能性が考えられ、企業の人件費に対する慎重な姿勢から求人数が伸び悩む可能性あり。このほか、建設業やサービス業などの非製造業についても、伊勢志摩サミット終了後の反動減が懸念され、総じて雇用環境は下振れする可能性あり。

所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、円高進行を背景とする収益性の悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いの状況が続く見通し。

4月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.39倍
前月比 +0.04ポイント (2か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.16倍
前月比 +0.19ポイント (2か月連続の上昇)

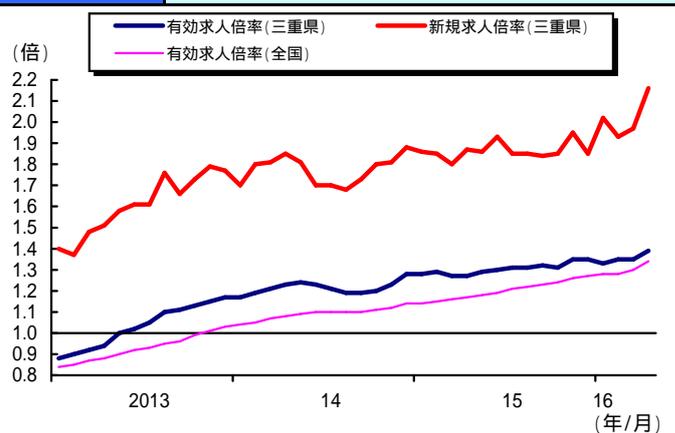
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +0.1% (7か月振りの増加)

3月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

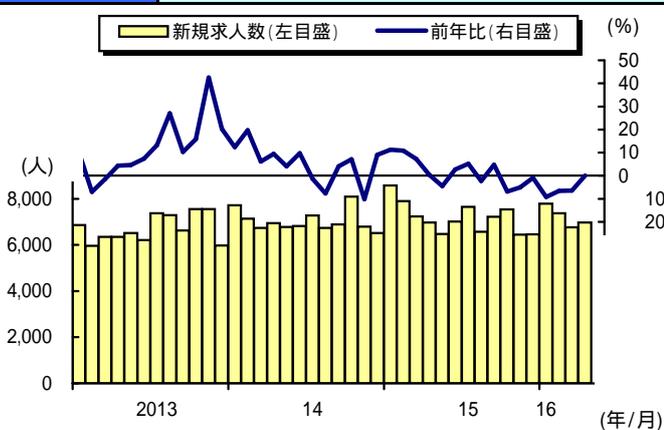
所定外労働時間指数
前年比 -4.0% (3か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 -0.4% (3か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 -1.5% (3か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



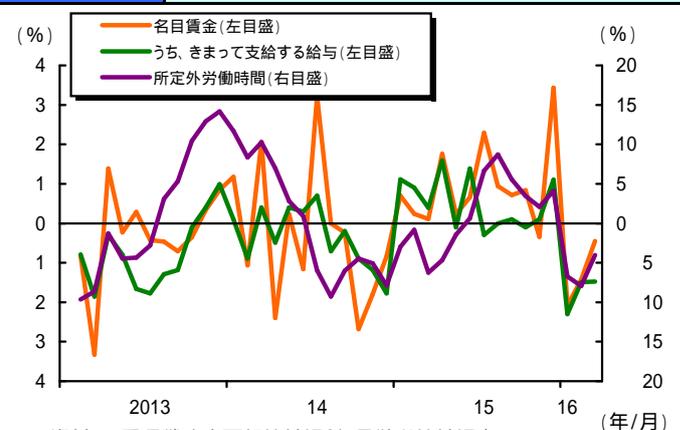
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、一服。 3月の鉱工業生産指数は、前年比 +0.6%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、金属製品(同 +115.3%)が前年同月の約2倍まで上昇し、全体を大きく押し上げ。一方、輸送機械(同 -8.4%)が2か月連続の低下。さらに、電子部品・デバイス(同 -3.4%)は2か月連続の低下。このほか、化学(同 -15.8%)、はん用・生産用・業務用機械(同 -7.1%)はそれぞれ13か月振り、2か月連続の低下に。</p> <p>見通し 新興国を中心に世界経済に停滞感がみられるなか、県内生産は横ばいから減産に転じる可能性も。輸送機械は、八千代工業四日市製作所において、熊本地震の影響による一部生産縮小が半年程度続くとみられるなか、国内軽乗用車販売の不振や、英国国民投票でのEU離脱派勝利をきっかけとする円高の進行など、下押し要因が散見され、足もとの落ち込みが続く見通し。 このほか、電子部品・デバイスにおいては、販売低調を背景にiPhoneの減産が継続しているなか、この減産が県内大規模工場における液晶パネルやフラッシュメモリの生産にマイナス影響を与える懸念も。</p>			
<p>3月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 > 141.3 前年比 +0.6% (2か月振りの上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 7.1% (2か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 3.4% (2か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 8.4% (2か月連続の低下) ・化学工業 前年比 15.8% (13か月振りの低下)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比 -1件)と2か月連続の減少(図表10)。業種別にみると、製造業が3件(同±0件)、建設業が2件(同+1件)に。一方、負債総額をみると、3,144百万円(同 -25百万円)と2か月振りの減少(前掲図表10)。10億円を超える大型倒産が1件あったものの、その他については多くが小口倒産であったため、負債総額全体では小幅な減少に。</p> <p>見通し 県内倒産件数は当面小康状態ながら、小幅に下振れる可能性も。すなわち、製造業については、足もと円高基調が強まるなか、企業の収益性悪化が懸念される状況。さらに、個人消費が足踏み状態にあるほか、県内公共工事の減少も懸念されるため、今後、小売業や建設業など非製造業も厳しい状況となる可能性あり。</p>			
<p>5月 企業倒産 倒産件数 11件 前年比 1件 (2か月連続の減少) 負債総額 3,144百万円 前年比 25百万円 (2か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	伸び悩み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、伸び悩み。 4月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 14.1%と3か月振りの減少。前月(3月:同+232.5%)の大幅増を勘案すると、下げ幅は限定的。このほか、5月の貨物車登録台数(除く軽)は、366台(同 9.4%)と2か月振りの減少。さらに、機械設備などの資本財生産指数をみると、3月は同 8.0%と4か月連続の低下(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は伸び悩みの状況が続くと判断。すなわち、計画が進められている工場立地案件は多くあるものの、足もとの円高による収益悪化から、企業の投資スタンスがいつそう慎重なものとなる可能性あり。 京セラドキュメントソリューションズ(大阪府)が新工場の建設に伴い、玉城町と立地協定を締結。新工場は同社玉城工場の第7工場となる計画で、プリンターなどで使用されるトナーコンテナの生産を行う予定。</p>			
<p>4月 非居住用建築物着工床面積 47千㎡ 前年比 14.1% (3か月振りの減少)</p> <p>5月 貨物車登録台数 366台 前年比 9.4% (2か月振りの減少)</p> <p>3月 資本財生産指数 <2010年=100> 130.3 前年比 8.0% (4か月連続の低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 4月の四日市港通関輸出額をみると、576億円(前年比 30.2%)と10か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が70億円(同 55.8%)と5か月連続の減少となったほか、有機化合物(同 59.1%)が8か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が1億円(同 86.3%)と4か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品が44億円(同 38.7%)と13か月連続の減少。このほか、金属加工機械が5億円(同 80.0%)と、中国向けを中心に7か月連続の減少に。</p> <p>見通し 先行きの輸出を展望すると、当面減少傾向が続く可能性が大。すなわち、過剰債務を背景に投資抑制の動きがみられる中国の景気減速など、新興国経済を中心とする世界経済の停滞感に加え、英国国民投票でのEU離脱派勝利をきっかけとする円高の進行が輸出のマイナス要因となる見通し。</p>			
<p>4月 四日市港通関輸出額 576億円 前年比 30.2% (10か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 70億円 前年比 55.8% (5か月連続の減少) 有機化合物 26億円 前年比 59.1% (8か月連続の減少) 電気回路等の機器 56億円 前年比 1.6% (3か月振りの減少) 乗用車 1億円 前年比 86.3% (4か月連続の減少) 自動車の部分品 44億円 前年比 38.7% (13か月連続の減少) 科学光学機器 12億円 前年比 11.2% (2か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+10.7%と6か月振りの増加。さらに、請負金額も、同+9.1%と2か月振りの増加(図表13)。中部地方整備局において、「四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区」関連の大型工事があったことが押し上げに作用。</p> <p>見通し 今後の公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道といった交通インフラの整備が着実に進行していく一方、財政健全化に向けたハコモノ投資の抑制はいつそう強まると考えられ、当面鈍い動きが続く見通し。 なお、5月31日に三重県が発表した平成28年度6月補正予算案をみると、雇用創出関連3.7億円のほか、水田など県内産地の競争力強化関連3.1億円の予算が盛り込まれた一方、土木費関連の予算はなし。</p>			
<p>5月 公共投資 公共工事請負件数 186件 前年比 +10.7% (6か月振りの増加) 公共工事請負金額 14,104百万円 前年比 +9.1% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下落。 4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.3%と2か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+2.3%)が30か月連続の上昇。もっとも、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 11.1%)が11か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 2.7%)が16か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行き物価は下落基調が続く可能性あり。すなわち、原油価格の上昇を受け、エネルギー価格のマイナス幅が縮小すると考えられるものの、英国国民投票でのEU離脱派勝利をきっかけとする円高進行が加速すれば、輸入品の価格下落を通じて物価全体を大きく押し下げる見込み。</p>			
<p>4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100> 103.4 前年比 0.3% (2か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.3% (30か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (7か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 11.1% (11か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 2.7% (16か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +2.9% (31か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2016年5月)

1. ナベルと三重大学が折り畳み式ソーラーパネルを共同開発

5月17日、ジャバラの製造販売を手掛けるナベル(伊賀市)が、三重大学と共同で折り畳み式のソーラーパネル「nanoGrid」を開発したと発表。9枚のパネルを折りたたむことでコンパクトな形状になり、リュックに入れて持ち運ぶことが可能に。開発までに約2年間の共同研究期間を費やしており、発売は9月頃、価格は約20万円となる予定。

nanoGridは、従来の可搬式ソーラーパネルに比べて耐久性に優れており、ライフラインが遮断するような災害時でも安全に使用することが可能。さらに、10年以上使用しても電気を供給する性能はあまり低下しないなど、長期間の安定的な発電・蓄電を実現。

2. 中部国際空港がシンガポール渡航者向けに松阪牛の販売を開始

5月19日、中部国際空港が、旅客ターミナルビル3階の国際線出発制限エリアにおいて、日本の優れた農林畜産品を販売する専用コーナーを設けると発表。第1弾として、シンガポール渡航者向けに、瀬古食品(松阪市)が提供する松阪牛を20日から販売。

日本政府とシンガポール政府の合意により、個人の携帯品に限って簡易な手続きでの肉製品の持ち出しが可能になったことから、今回のサービスが実現。シンガポールからの外国人旅行者がお土産として、和牛ブランドの最高峰である松阪牛を持ち帰りやすくなることから、三重県ブランドの国際的な知名度向上にも繋がることが期待。

3. 志摩市・賢島を会場に主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)開催

5月26日、27日、志摩市・賢島にある志摩観光ホテルを会場に、主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)が開催された。

首脳らは、世界経済や政治外交、環境などの分野について議論し、緩やかでばらつきのみられる現在の経済状況に対応するため、いっそう努力する意思を表明。首脳宣言には、G7が協調して、強固で持続可能、かつ均衡のある世界経済の成長に貢献するとして「G7伊勢志摩経済イニシアティブ」を明記。

サミット開催中には、首脳や配偶者らが伊勢神宮を訪問したほか、サイドイベントして国内自動車メーカーが自動走行車・燃料電池自動車のプレゼンテーションを実施。首脳の配偶者らは相可高校食物調理科の学生が調理した昼食をとったほか、鳥羽市のミキモト真珠島を訪問し海女と交流。

また、三重県は県の魅力を発信する「三重情報館」を国際メディアセンター内に開館。「伝統と革新～和の精神～」を基本コンセプトに、県内の自然、歴史・文化、伝統工芸、先端技術、食について紹介。展示には大型ディスプレイや尾鷲ヒノキで作られたステージなどを利用し、三重県の多様な魅力を発信。

夕食会など世界の要人へのおもてなしの場面では、県内酒造メーカーの日本酒や松阪牛を始めとする県産食材が振舞われたほか、四日市市の萬古焼や鳥羽市の真珠など県の特産品が脚光を浴びる形に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/6/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2016年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(5.9)	(4.0)	(0.5)	(2.0)	(2.0)	(4.1)	(0.0)	(1.9)	
同(既存店)	(1.1)	(0.4)	(3.6)	(2.3)	(0.1)	(1.7)	(0.9)	(3.5)	(0.8)	(1.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	12,338	14,369	13,257	17,082	4,627	5,341	7,114	4,217	3,915
うち乗用車販売台数(台)	(0.6)	(4.2)	(5.8)	(0.2)	(3.2)	(2.5)	(2.9)	(0.7)	(6.9)	(22.0)	(3.4)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	10,771	12,613	11,449	15,173	4,164	4,729	6,280	3,727	3,480
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(5.4)	(4.3)	(0.4)	(2.8)	(1.4)	(4.2)	(0.4)	(6.0)	(22.6)	(5.8)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,605	2,609	2,509	2,343	693	815	835	825	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,814	2,036	2,951	2,723	2,344	821	673	851		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.29	1.31	1.33	1.34	1.33	1.35	1.35	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.89	1.85	1.88	1.97	2.02	1.93	1.97	2.16	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,448	21,446	20,447	21,935	7,794	7,380	6,761	6,975	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(1.4)	(1.9)	(1.3)	(2.1)	(1.4)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(3.3)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(1.7)	(1.3)	(2.3)	(1.6)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(0.0)	(1.0)	(1.9)	(6.9)	(3.2)	(6.2)	(6.7)	(8.0)	(4.0)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(0.7)	(0.3)	(1.0)	(0.8)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(0.5)	(2.2)	(3.9)	(0.1)	(3.2)	(4.1)	(0.6)		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(42.4)	(1.3)	(22.2)	(20.4)	(20.2)	(20.3)	(20.9)		
企業倒産件数(件)	91	86	25	25	13	28	10	6	12	3	11
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(3)	(5)	(7)	(5)	(6)	(3)	(2)	(2)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	204	211	214	176	33	54	89	47	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	176,471	233,191	161,640	99,778	38,828	25,823	35,127	22,274	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	257,774	233,662	219,987	202,452	68,611	67,915	65,926	63,936	
四日市港 輸出(百万円)	(4.0)	(8.5)	(1.0)	(14.7)	(21.9)	(28.1)	(28.3)	(21.0)	(34.1)	(27.7)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,352	238,196	220,050	212,173	188,476	61,056	62,704	64,716	57,638	
公共工事請負金額(億円)	2,501,725	1,736,118	434,246	466,853	381,627	302,229	107,439	93,737	101,053	86,210	
津市消費者物価指数	(11.0)	(30.6)	(28.7)	(27.6)	(34.6)	(33.3)	(34.7)	(34.3)	(30.9)	(47.9)	
同(除く生鮮)	(2.5)	(0.8)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	
	(2.3)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2016年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(6.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(2.1)	(3.3)	(1.2)	(0.2)	
同(既存店)	(1.4)	(0.2)	(3.7)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.6)	(0.3)	(1.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,127	21,138	20,278	19,866	5,993	6,687	7,186	6,308	
有効求人倍率(季調済)	(13.4)	(4.2)	(7.3)	(12.6)	(4.0)	(8.9)	(5.2)	(13.7)	(7.8)	(1.2)	
新規求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54	1.57	1.59	1.56	1.57	1.60	
鉱工業生産指数	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27	2.37	2.49	2.26	2.36	2.48	
企業倒産件数(件)	(4.4)	(0.5)	(0.1)	(2.3)	(1.3)	(1.6)	(0.5)	(5.6)	(1.2)	(6.6)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 1.1>	< 0.6>	< 3.2>	< 4.7>	< 3.9>	< 13.9>	< 8.7>	< 1.3>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	859	737	217	183	154	173	45	55	73	56	58
輸出(億円)	(156)	(122)	(19)	(3)	(43)	(10)	(4)	(1)	(5)	(12)	(11)
輸入(億円)	58,773	73,097	17,669	17,503	21,211	17,979	4,732	6,058	7,188	6,985	
	157,855	163,679	39,854	40,809	42,658	37,407	11,651	12,032	13,724	12,673	
	(4.0)	(3.7)	(5.4)	(2.2)	(0.0)	(7.3)	(8.6)	(6.5)	(6.9)	(11.6)	
	99,082	90,582	22,185	23,306	21,446	19,429	6,919	5,973	6,536	5,689	
	(9.0)	(8.6)	(5.9)	(7.6)	(12.5)	(17.8)	(18.7)	(21.0)	(13.8)	(26.6)	

各指標における直近の数値